

規制の事後評価書(要旨)

法律又は政令の名称	成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律(裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律部分)
規制の名称	欠格事由の緩和
規制の区分	緩和
主管部局・課室	大臣官房司法法制部審査監督課
評価実施時期	令和7年3月
事前評価時の想定との比較	規制の事前評価後、課題を取り巻く社会経済情勢や科学技術の変化による影響及び想定外の影響は生じていない。
費用、効果(便益)及び間接的な影響の把握	
(遵守費用)	事前評価時に想定していたとおり、特段発生していない。
(行政費用)	事前評価時に想定していたとおり、特段発生していない。
(効果)	計測不能である。
(便益(金銭価値化))	計測不能である。
(副次的な影及び波及的な影響)	事前評価時に想定していたとおり、負の影響も含めた副次的な影響及び波及的な影響は特段発生していない。
考察	当該規制緩和による支障、費用及び間接的な影響、社会経済情勢等の変化による想定外の影響等が発生しておらず、また、平成19年の法施行以来継続して、「成年被後見人又は被保佐人」、「心身の故障により民間紛争解決手続の業務を適正に行うことができない者」に該当して認証取消となった事例等が存在しないことに鑑み、当該規制緩和を継続する妥当性がある。
備考	